



## 地域活性化を目指した住民活動にみる多文化共生の可能性：埼玉県川口市 A団地商店会のイベントを事例として

著者	曹 ??
雑誌名	茗溪社会教育研究
号	5
ページ	30-39
発行年	2014-06-30
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2241/00123158">http://hdl.handle.net/2241/00123158</a>

## 地域活性化を目指した住民活動にみる多文化共生の可能性 —埼玉県川口市A団地商店会のイベントを事例として—

曹 蓓蓓\*

### 0. はじめに

1980年代以降、経済活動のグローバル化の進展にともない、国境を越えた人の移動が活発化してきた。そして、多くの外国人（特に日系ブラジル人や中国大陸出身者）の来日が促進され、定住化が進み、国際結婚も増え、永住資格や日本国籍を取得する者が増加していった<sup>1</sup>。一方で、1950年代の戦後復興、高度経済成長期において、大都市圏の住宅不足を解消するため、集合住宅が日本住宅公団によって大量供給された。これらの集合住宅は、現在では老朽化に加え、日本人の居住希望者が減少している。また、そこに住んでいる日本人住民の多くは高齢者であり、空き部屋も増加しているため、多くの団地では、入居申請手続きの簡素化や保証金の不要のほか、貯蓄や収入が一定の基準を満たせば、外国人でも入居できるように入居条件を緩和している。

このような社会背景のもとで、多くの外国人が集住している大型団地には言語問題、ゴミ問題、香辛料などの匂いや生活騒音などに起因した生活習慣上の摩擦が日本人住民との間に生じてきた。その背景には相互の理解不足に基づく不信感があるように思われる。このような状況において求められているのは、日本人住民と外国人住民の相互理解に基づく共生であり、同じ地域に暮らす住民としての信頼関係を築くことである。

本稿で検討する地域は、多くの中国人が集住している団地の一つである。この団地では、上述のような生活習慣上の摩擦などの問題が日中住民間にきわだって生じてはいない。さらに、在日朝鮮・韓国人集住地域のようにさまざまな制度的差別を改善しようとした人権や法的地位の保障等の市民運動が展開していることもない。しかし、日本人住民と中国人が穏やかに生活しているように思われる裏側に交流疎外がみられるのである。しかも、交流疎外によって不信感やミスマッチなどが生じている<sup>2</sup>。このような団地において、多文化共生の可能性を探ることが本稿の目的である。

### 1. 「多文化共生」について

グローバル化の進展にともない、総務省は2005年に「多文化共生研究会」を設置し、2006

---

\* 筑波大学大学院博士後期課程教育基礎学専攻1年

年に「多文化共生推進プラン」を策定した。「多文化共生」を「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」<sup>3</sup>と定義した。この定義における「文化的ちがい」の「文化」についてどのように理解すればよいのであろうか。

加藤泰は文化人類学の視点から「文化」について論ずる際にして、まず、「文化はどこにでも、何にでもある」というような特質を提示し、「文化に焦点を合わせるのが難しい」ことを指摘した一方で、「文化がものそのものというより、そのものと結びついた意味に係わる」と「文化」をまとめた<sup>4</sup>。すなわち、加藤は「文化」を単に一つの行為様式あるいは一つの現象として表面的にとらえておらず、その行為様式あるいはその現象に係る意味づけや解釈が「文化」であると理解している。さらに、加藤は異文化間の理解について次のように解釈した。人間にとっての「文化」において、「自文化」と「異文化」の二重性が存在しており、「異文化理解」の主体（人間）が「異文化」を通して「自文化」に気づき、「自文化」を通して「異文化」を翻訳しそれに接近すると解釈した<sup>5</sup>。

馬淵仁は多文化・異文化リテラシーの観点から、文化の多義性について確認しつつ「文化」をとらえている<sup>6</sup>。また、「文化相対主義」と「異文化理解主義」を批判したうえで、「異文化理解」を「他者として並べられた異なる文化を眺め、味わい、そして理解に努める」ということとしてとらえている<sup>7</sup>。馬淵の観点について、筆者は加藤の論点を加え、「異文化理解」をこのように解釈する。「異文化理解」においては相互理解と信頼関係が欠かせない。そして、それに基づき、他者を通して自己を再認識しつつ他者と対等な立場に立って対話ができる関係を構築することが必要であるととらえようとする。

したがって、本稿では、上述の先行研究に基づいた理解のうえで、総務省の定義における「文化的ちがい」を、異なる行動様式あるいは現象そのものではなく、同じ行動様式あるいは現象の裏面に現れた文化的な意味や解釈のちがいと理解する立場をとる。また、定義における地域の構成員である個々人が「共生」の主体であるということによって、同じ行動様式あるいは現象に対する異なる解釈をもっている個々人がどのように共生していくのかについて検討する。とくに、外国人集住地域においては、日本人住民と外国人住民が共生していくために、「他」文化を通して「自」文化を再認識しつつ「他」文化と対等に対話できる関係を構築するのはより重要である。このような環境をつくるには地域の力が欠かせないと思われる。

## 2. 外国人集住地域における多文化共生の地域ネットワークの重要性

伊藤長和や金侖貞らは主に在日韓国・朝鮮人集住地域である神奈川県川崎市に着目し、社会教育学の視点から「多文化共生」を論じた。金<sup>8</sup>は川崎市における韓国・朝鮮人の人権や法的地位等を保障して多文化共生社会を創造するために、草の根のレベルである市民運動や社会教育活動（ふれあい館の利活用等）が展開されたことに言及した。在日外国人教育基本方針の策定

(1986 年)をはじめ、社会教育施設「ふれあい館」の建設(1988 年)、外国人市民代表者会議設置条例の成立(1996 年)など、行政主導的な多文化共生の施策が推進された一方で、「ふれあい館」の建設を促進した社会運動のようなボトムアップの市民活動も重要であり、このような市民活動はある意味では川崎市の多文化共生推進の原動力としての役割を果たしてきた<sup>9</sup>。このような行政と市民(住民)との連携のなかで、多文化共生の地域ネットワークが構築された。伊藤はこのような自治体が「先進的(開かれた)な自治体」であると述べている<sup>10</sup>。川崎市の国際人権運動と旧自治省の提出した「国際交流」と「国際協力」の時期は同時期であったが、川崎市における国際人権運動は国政の先駆けであったと思われる。

池上・福岡は焼津市 W 地区にある県営住宅 T 団地を事例に、焼津市の外国人関連政策について検討し、団地の管理部局である行政と住民自治会(日本人住民の代表)と外国人住民との三者間の葛藤に着目し、当該団地における外国人の特性を踏まえ、団地の管理部局と自治会が連携して、団地での生活上の諸問題の解決に取り組んだ経緯を究明した<sup>11</sup>。焼津市における外国人登録者数はブラジル人をはじめとする南米系の住民が一番多く、W 地区にある水産加工団地で就労し、その多数が人材派遣会社に雇用される間接雇用形態で働いている。団地の管理部局と自治会は、このような特徴を有する外国人入居者に対して、人材派遣会社の雇用主など日本人の連帯保証人を立てており、外国人の役員を設け自治会活動に外国人居住者の意見を直接反映させる回路をつくるといった対応策を打ち出している。

その他、静岡県の磐田市自治会連合会が外国人との顔の見える関係づくりを進めるため、2005(平成 19)年に各支部で外国人が多く居住する地区をモデル地区として、「多文化共生取組推進地区会議」を発足させた<sup>12</sup>。愛知県多文化共生推進室の『地域コミュニティや自治会等における多文化共生の推進について』では自治会の役割が提起され、行政、NPO 団体などとの連携が望まれた<sup>13</sup>。

上述のように、地域の多文化共生づくりのために行政だけでなく、草の根レベルで自発的な多文化交流も欠かせない。地域住民に身近な多文化共生の取り組み(ボトムアップのような仕組み)が重要である。したがって、多文化共生の地域ネットワークを構築するには住民自治組織や地域社会教育施設などの役割を見逃してならない。本稿では、地域の商店会に着目しその果たし得る役割について検討する。また、それと行政との連携も視野にいれて検討する。

### 3. 埼玉県川口市の多文化共生推進

#### 3-1. 川口市の外国人登録者

2010 年度時点で、川口市は外国人登録人口がさいたま市を超え、埼玉県で第 1 位、全国で第 6 位の自治体となっていた<sup>14</sup>。川口市は埼玉県の南端に位置し、荒川を隔てて東京に接しており、また県内では戸田・蕨・越谷・草加・さいたまの各市に接している。川口市の大部分は都心か

ら10～20キロ圏内に含まれており、大都市の都心部から近いというメリットのため、東京都のベッドタウンになってきた<sup>15</sup>。2011年1月1日現在、川口市の総人口が517,171人に達し、外国人登録者数は21,114人であり、総人口に占めている割合が約4.1%となっている<sup>16</sup>。

### 3-2. 川口市の多文化共生施策

市では2011年に多文化共生指針策定委員会<sup>17</sup>を設置し、川口市自治基本条例、第4次総合計画<sup>18</sup>、及び埼玉県多文化共生推進プランに基づき、今後川口市が外国人住民とともに多文化共生を進めていくみちを検討した<sup>19</sup>。その検討を踏まえ、川口市の多文化共生社会の実現に向けた基本的な考え方と具体的な推進内容を多文化方針に示した<sup>20</sup>。

誰に対しても平等に受け入れる人権の尊重、あなたも地域参加者のひとりにする  
地域社会の活性化、及び外国人住民も自ら地域社会に参加できる地域社会をつくる。

## 4. 中国人集住地域の川口市A団地

A団地は埼玉県川口市の北西、川口市N地区の南西に位置し、Y町に所在している。2012(平成24)年11月1日現在、Y町に住んでいる人口総数は5,173人、世帯数は3,000世帯であり、そのうち、外国人の人口総数は2,240人で、1,273世帯となっている。川口市の地区町丁字別外国人登録者数のなかで、Y町に住んでいる外国人が一番多い<sup>21</sup>。

川口市A団地は日本独立行政法人都市再生機構（以下、「UR都市機構」と略する。）が1978年に建設した公団住宅である。エレベーター付き15層、管理戸数は約2,500戸で、住宅の間取りは主に、1DK、2DKと3DKの3つのタイプがある（以下、表1と表2に参照）。

建設当時、この団地には、保育園や幼稚園、小学校、中学校、郵便局などの公共施設が揃っており、商店街が形成された後、生活上の便利さもよくなった。30年経て、A団地では他の公団住宅と同様に、設備の老朽化などが問題となっている。日本社会の少子・高齢化に加え、日本人の若い世代の転出によって空室が増加し、就学児童・生徒が減少しつつある。結局、2008年3月にこの団地内の市立A小学校が閉校した。また、2013年3月に市立A中学校も閉校となる。

一方で、UR都市機構住宅の入居の簡易化、また、1980年代以降来日し、留学を経て生活基盤を日本社会に持つ中国人がより良い住宅環境を探すため、大都市から少し離れた近郊へ移住する傾向がみられた<sup>22</sup>。それに加え、A団地の一部はIT関係会社の社宅となっており、外国人単身労働者、なかでも主に中国人が住んでいることも多い<sup>23</sup>。そのため、A団地は中国人集住地域の一つになってきた。A団地UR賃貸住宅の管理サービス事務所（以下、URと省略する）の担当者の話によると、現在、団地全般の入居率は85%程度で、そのうち、外国人（中国人が殆どである）の入居率は35%ぐらいとなっている。この団地に住んでいる中国人のなかで、今まで居

住年数が一番長い人は約 8 年であった<sup>24</sup>。

表 1 川口市内の団地

団地名	賃貸戸数
A 団地	2,454
C 団地	39
D 団地	133
E 団地	192
F 団地	98
G 団地	68
H 団地	108
I 団地	87
アーバンハイツ J	43
パークハイツ K	54

『団地風土記』住宅管理協会、2001 年、p. 346 により、筆者が作成。

表 2 建設戸数、住宅型式などの詳細（月ごとに）

住宅型式	階数	管理戸数	床面積（m <sup>2</sup> ）	家賃（万円）	公益費（万円）
1K 1DK	1～15	648	31.33～34.26	5.26～6.43	0.26
1LDK 2DK	1～15	1,137	41.60～44.12	7.05～8.41	0.26
2DK+S 2LDK 3DK	1～15	669	49.20～71.38	8.35～12.13	0.26

『先着順受付対象団地のご案内』UR 都市機構（旧都市公団の賃貸住宅）2006 年、及び UR 都市機構埼玉エリア川口 A 団地のホームページにより、筆者が作成。（匿名化のため、アドレスを省略。）

## 5. A 団地商店会のイベントについて

筆者は修士論文において、A 団地自治会と公民館の事業・活動の現状を分析し、そこに存在している課題を検討した。A 団地商店街の商店会も地域イベントを通して A 団地の活性化を目指すようになってきた。2013 年に、商店会は全国商店街振興組合連合会が主催した「地域商店街活性化事業（助成金）」に応募した。

この事業は、商店街振興組合等が地域コミュニティの担い手として実施する各商売事業に要する経費を助成することによって恒常的な商店街の集客力と販売力の向上を図ることを目的とするものである。助成額は上限 400 万円（下限 30 万円）である<sup>25</sup>。

A 団地商店会はこの事業（第 2 次募集）に応募して採択された。採択された事業名は『ニーハオ！（A 団地のローマ字）！ フェスタ』（中国人文化交流事業）である<sup>26</sup>。

### 5-1. イベントの企画

商店会は現在地域に住んでいる中国人住民が多いという特徴に対応するため、商店街の従来の営業方針を改革しようと考えたのである。その第一歩は「顧客誘導・コミュニケーションの観点から」、中国人に対する取り組みと囲い込みを行うことである。また、それによって「商店街の更なる活性化を図る」ことを狙いとしていた<sup>27</sup>。商店会は「A 団地自治会と共に地域活性化の観点からコミュニケーションを深め、中国人にわかりやすい、やさしい街作りを行い地域活性化を図ろう」という意図から中国文化交流イベントの企画案を打ち出した<sup>28</sup>。このような動きのなかにイベントという形を通して中国人住民と共に生きていく意思がみられるのである。

### 5-2. イベントの準備と実施

このイベントは 2013 年 12 月 14、15 日（土、日曜日）と 2014 年 1 月 25、26 日（土、日曜日）に開催された。商店会は事前準備の段階で、中国人との文化交流を目的として、ステージ出演やブース出展と出店などを希望する団体に集まってもらおうとしたが、どのような方法で団体に連絡すればいいか分からなかった。A 団地公民館職員の紹介を通じて市役所パートナーステーションの多文化共生担当（以下、担当と省略する）に連絡した。担当との相談を通して、商店会は担当から得た情報に基づき、関連団体と連絡をとった。そして、何回もやりとりをしたうえで、UR 都市機構埼玉支部、日本中国友好協会埼玉支部、中国京劇役者出演団、川口文化服飾学院、大蔵狂言、県警管楽器カラーガードなどからの協力を得ることができた。

商店会はイベントの準備について何か悩みや質問があったとき、担当に相談して助言を求めたり、準備や実施の状況を担当に報告したりしている。担当は商店会の質問に答えたり、提言したりしている<sup>29</sup>。このイベントを通して、商店会は担当と連携する関係を構築していった。

このようにして、イベントの開催・運営に詳しくない商店会の会員は舞台のセット、電源コードの接続など基本的なことから学んできた。イベントの開催前、各協力団体と打ち合わせ会を開催し意見や提案など交流を行った。また、12 月のイベントの不十分なところを 12 月 15 日

の二日目のイベントが終わった後反省会でまとめた。しかも、1月のイベントを準備するに際して、前回の不十分を補う方案を提出した。そのなか、一番効果的な改善策はイベントの一環としての福引券を印刷しているチラシの配布しかたであった。12月のとき、福引券をもって商店会本部へ福引にきた住民、特に中国人住民は1月ほど多くなかった。なぜかという、12月イベントのチラシは棟ごとの1階の住民メールボックスに配布した。多くの人はそのを広告チラシと一緒に捨ててしまった。しかし、1月のとき、戸ごとに配布して直接にドアについているポストに入れるようになった<sup>30</sup>。

### 5-3. イベントにおける共生を目指している異文化の交流

商店会はイベントのとき、中国人を仲間に加えるために、ステージ出演を企画した。その内容に日中文化を日中両国住民に伝えようとする意図がみられる。

筆者はこのイベントに参加した中国人の祖母2人と若い母親2人にインタビューを行った。この4人は公民館と川口市役所子育て支援課の共催事業「おやこ遊びひろば」(毎週の火・金曜、A団地公民館)にも参加している。祖母A氏は中国東北地方出身(朝鮮族)で、B氏は中国南方出身である。このイベントの感想について、南北出身による生活習慣などの違いにもかかわらず、彼女たちは中国の曲芸出演に満足した。とくに、日本でこのような中国の旧正月の雰囲気(中国の旧正月はちょうど1月イベントの直後である)が感じられる素晴らしさを筆者に語った。若い母親D氏は中国東北出身、F氏は南出身で、子どもたちは保育園に通っている。2人はこのイベントに参加して、中国人の母親同士間で友人関係を結ぶことができるだけでなく、さらに、子ども同士も友達になれることを筆者に話した。また、現場で中国伝統的な京劇や民族楽器の演奏が見られることは国内でも少ないので、中国伝統的な曲芸を新たに認識したことも今回のインタビューで筆者は分かった。

商店会は日中住民間の文化交流を達成する意図をもって、日中両国の文化を催し物として出演のステージを設定した。それを見ていた日中住民が両国の文化を理解して異文化間の交流を真に達成したか、それについて筆者はステージ出演の司会を通して次のようなことを感じた。このようなステージ出演が日中住民にお互いの文化をリアルに展示して接触する契機を提供したことが十分に分かった。この点は中国人住民のインタビューにもみられる。日中住民はステージ出演を見て、相手の国の文化における「美」を発見し、自国文化を再認識することができたとと思われる。

## 6. おわりに

筆者は商店会の自発的な活動について、元商店会副会長であるT氏と川口市民パートナーセッション多文化共生担当にインタビューを行った。T氏の話によると、商店会が現在団地の日中住民のために自分の力を尽くすべきという自覚を持ったうえで、この事業に応募したとい



うことである<sup>31</sup>。しかし、このイベントについて、筆者は以下のような課題を見出した。

i. 地域住民間の交流促進のネットワークの構築について

今回のイベントでは、日中住民の中国文化交流の目的はまだ達成していないとT氏は言った。しかし、今後のイベントでは、ゲームやレクリエーションなどを取り入れてイベントのなかで日中住民の交流の場を設置する改善策を筆者に言及した。

また、地域ネットワークの構築に役割を果たし得るA団地自治会とURについて、インタビューをしたところ、T氏はこのように言及した。A団地自治会の日常事務のしかたに、T氏は「努力はない」「考えポリシーはない」という積極的な態度をとっていないと印象づけていた。したがって、今回のイベントで自治会の消極的な態度は予想されたことである。URは今回のイベントで積極的にクイズを通して地域住民にゴミ出しのルールを宣伝していた。しかし、T氏によれば、日常的な団地の仕事では「積極性があまりなさそう」ということである<sup>32</sup>。

ということによって、A団地において多文化共生はともかく、地域ネットワークの構築もされていないと言えるのだろう。

ii. イベントの継続性について

イベントの継続が助成金次第であるかという質問に、T氏は国レベルの助成金があれば、市の助成金があるので、継続する可能性があると言えた。

筆者は助成金が経済的な支援として重要であると思うが、最も重要なのは地域のサポート（資金以外の地域資源）であると考え。今回のイベントは自治会と一緒に企画して実施するもの（企画書参照）であるが、自治会は上述したように協力が殆どなく、商店会会員も熱意がなかった<sup>33</sup>。このような現状によって、このようなイベントを継続化する可能性がどれぐらいあるのか。

iii. 住民と行政とのネットワークの構築について

担当とのインタビューにおいて、筆者は商店会の人たちが相談に乗ってくれたことを担当が大変喜んでいて感じた。そして、担当は今後もこのような住民自発的な多文化共生の活動を助言するという形で応援していく立場も表明し、このような住民と行政との連携が必要であることを筆者に強調した。しかし、インタビューのなかで、「アドバイスした」「指摘した」「教えた」というような指導的な意味合いをもっている言葉がでてきたことによって、担当たちは行政側の目線をもって指導者として商店会をサポートすることが感じられる。もし、担当たちが行政の立場でなく、住民の伴走者の立場に立って、住民の多文化共生事業を組織したり住民自発的な多文化共生の活動をサポートすれば、住民のニーズとくに外国人住民のニーズがもっと聞かれるのではないか。

初回の四日間のイベントにおいて、以上のような課題が見出されてはいるが、自発的に文化交流イベントを企画したA団地商店会が中国人住民仲間に入れ同じ地域住民として付き合い気持ちはよくみられた。多文化共生担当が積極的に商店会のイベントを「指導」することでは、川口市が多文化共生を推進する決意が明らかになった。また、A団地商店会はこのよ

うな地域活性化の活動によって、行政側（多文化共生担当や埼玉県警、など）と NPO 団体とのつながりをとって、今後 A 団地の多文化共生ネットワーク構築の可能性を開いていくかもしれない。

---

<sup>1</sup> 多文化共生の推進に関する研究会『多文化共生の推進に関する研究会報告書～地域における多文化共生の推進に向けて～』総務省、2006 年 3 月、p. 3。

<sup>2</sup> 筆者の修士論文において、論じてきた。

<sup>3</sup> 多文化共生の推進に関する研究会『多文化共生の推進に関する研究会報告書～地域における多文化共生の推進に向けて～』総務省、2006 年 3 月、p. 5。

<sup>4</sup> 加藤泰『文化の想像力 人類学理解のしかた』東海大学出版会、2001 年、pp. 4-5。

<sup>5</sup> 同上、p. 8。

<sup>6</sup> 馬淵仁『クリティック多文化、異文化—文化の捉え方を超克する』東信堂、2010 年、p. 196。

<sup>7</sup> 同上、pp. 197-198。

<sup>8</sup> 金命貞『多文化共生教育とアイデンティティ』明石書店、2007 年。

<sup>9</sup> 内藤隆史・坪田光平「外国人市民施策の形成過程に関する一考察—外国人集住地域の教育施策に着目して—」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第 57 集・第 1 号、2008 年、pp. 413-414。

<sup>10</sup> 矢野泉（編著）『多文化共生と生涯学習』明石書店、2007 年、p. 88。

<sup>11</sup> 池上重弘・福岡欣治「外国人居住者は地域コミュニティの担い手となり得るか？—焼津市 T 団地での調査から—」『静岡文化芸術大学研究紀要』VOL. 5、静岡文化芸術大学、2004 年。

<sup>12</sup> 磐田市自治会連合会ホームページによる。

<http://www.iwAtAshi-jichikAi.jp/symbiosis/>（2014 年 3 月 31 日最終閲覧）

<sup>13</sup> 愛知県多文化共生推進室『地域コミュニティや自治会等における多文化共生の推進について』2010（平成 22）年 1 月。

<sup>14</sup> 2010 年登録外国人統計「（別表）外国人登録者数総数上位 100 自治体」政府統計の総合窓口、2011 年 8 月 19 日公表。

<sup>15</sup> 川口市ホームページ。及び、江衛・山下清海「公共住宅団地における華人ニューカマーズの集住化—埼玉県川口芝園団地の事例—」『人文地理学研究 29』筑波大学大学院生命環境科学研究科（地球環境科学専攻）、2005 年。

<sup>16</sup> 川口市ホームページ。

<sup>17</sup> 同上、p. 14 によると、川口市多文化共生指針策定委員会の委員は 10 名から構成されている。委員長は埼玉大学国際交流センターの教授、副委員長は JR 東日本商事調査役 上智大学非常勤講師。委員は、埼玉県県民生活部国際課課長、多文化共生団体（NPO 法人）、在住外国人市民（中国籍）とボランティア 2 名から構成されている。

- 
- <sup>18</sup> 川口市企画財政部総合政策課『第4次総合計画』、2000年4月、p.8。
- <sup>19</sup> 川口市役所市民生活部かわぐち市民パートナーステーション『川口市多文化共生指針』、2012年2月、p.4。
- <sup>20</sup> 同上、p.11。
- <sup>21</sup> 川口市人口統計（「第5表 町丁字別人口（外国人）」）川口市ホームページ、2012年12月10日更新。
- <sup>22</sup> 同15の文献。
- <sup>23</sup> 2012年11月10日、「A団地公民館地区文化祭」に参加した中国人男性2人（30～40代に見えて、IT関係会社に勤めている者）のインタビューより。
- <sup>24</sup> 2012年8月7日及び10日午後15時頃、A団地のUR賃貸住宅の管理サービス事務所担当者へのインタビューより。入居状況に関する具体的な数字は提供されていなかった。
- <sup>25</sup> 「地域商店街活性化事業（助成金）」、全国商店街振興組合連合会ホームページ。このホームページにより、2013年の第2次募集期間は6月24日以降の1ヶ月内である。
- <sup>26</sup> 同上。
- <sup>27</sup> A団地商店会「A団地商店街地域活性化事業企画書」による。
- <sup>28</sup> 同上。
- <sup>29</sup> 2014年2月14日に商店会のイベント組織者1人のインタビュー、川口市民パートナーステーション多文化共生担当のインタビューによる。
- <sup>30</sup> 筆者がボランティアとして商店会本部に協力しているときに考察したことに加え、ケーススタディとして次の文章に出たA氏、B氏、D氏とF氏にインタビューの結果。また、同上の商店会のイベント組織者のインタビューでも言及した。
- <sup>31</sup> 同上のインタビュー。
- <sup>32</sup> 同上のインタビュー、「」にT氏の話。
- <sup>33</sup> 同上のインタビュー。